

2008年3月15日、私たちは国際オリンピック委員会に、東京都とNPO東京オリンピック招致委員会が申請ファイルに記載しなかった事実を知らせるために、手紙を送付しました

送付した手紙は英文、および仏文です。以下にその概要を日本語にてご紹介致します。

* 世論調査と署名活動の偏り

- ・申請ファイル中の世論調査には、69歳以上の人の意見は全く含まれていない。
- ・社会動向への意見表明に積極的な登録モニターによる回答であるため、この世論調査には、オリンピックに関心を持たない無関心層の数は反映されていない。
- ・回答者6,000人のうち都内の回答者は2,000人と全体の三分の一、4,000名は都の財政に直接影響を受けない、都外の回答者である。

* 不十分な国の支援

- ・長野県の現在の県債残高(県の借金)は約1兆5000億円。1998年冬季オリンピック招致前と比較して1兆円増加。2016年オリンピック競技大会への国の支援内容は、長野冬季オリンピックと同程度であり、明らかに不十分である。

* 地震の不安

- ・日本は地震国で、競技会場予定地は埋立地であることから、東京都の調査で地震が発生時には臨海副都心の42%が液状化するとの報告があり、さらにこの地域にはガスタンクや石油タンクが林立し、大火災や爆発の可能性がある。

* 石原東京都知事の差別発言

- ・オリンピック第一公用語のフランス語に対して、「数を勘定できず国際語として失格」と知事の立場で発言、東京地裁で発言に根拠がないことが認定されるも、謝罪せず。
- ・「江沢民はヒトラーと同じ」、「中国は唯一の帝国主義」、北京五輪について「ヒトラーのやった政治的なベルリン五輪に似ている」など、中国を侮蔑。

英文、仏文の手紙をウェブサイトに近日公開予定です。個別にご提供することも可能、ご希望の方はご連絡下さい。

今後の予定

当面は質問書の提出や回答された内容、および事実を多くの方々に知っていただくための企画などに関し、原則的に月1度の定例会合により検討、随時それらを実施しています。

8月25日(月) 定例会合 19:00~21:00

* . 予定の変更もあり得ますので、ご参加に際しては事前に下記連絡先にご連絡下さい

ご賛同のお願い

私たちが取り組んでいるこの問題は、多くの方々のご協力なくして解決できるものではありません。ぜひ私たちとともに声を上げて下さい。行動にご参加下さい。広くご賛同をお願い致します！
当ネットへの参加賛同 団体・個人ともに一口1,000円 下記の郵便口座にお振込み下さい。

郵便局口座番号:00110-6-706085 口座名:東京にオリンピックはいらないネット

連絡先:東京にオリンピックはいらないネット

〒165-0065 東京都中野区新井 5-13-3 早川方

tel&fax 03-3330-3016

電子メール no-olymp@jcom.home.ne.jp

発行:東京にオリンピックはいらないネットニュースレター編集委員会 100円

第2版発行 2008年7月12日